

ANAが持続可能な航空燃料使用の定期便運航 CO2削減

11/25(水) 15:58 配信 2



米シカゴへ向け出発する機体の前で横断幕を掲げる全日空の係員ら＝成田空港で2020年11月24日午後4時33分、中村幸和撮影

全日本空輸は国内の航空会社で初めて、持続可能な代替航空燃料（SAF）を使用した国際線の定期便を羽田と成田の両空港から運航した。SAFは廃食油や動植物油脂などを原料とし、既存のジェット燃料を使用するより、航空機の運航で発生する二酸化炭素（CO2）の排出量を削減できる。

フィンランドのエネルギー企業ネステから10月、SAFを5500トン調達した。SAF単体を使用すれば、約9割のCO2の削減効果がある。今回の運航は既存のジェット燃料に30～40%を混合しており、削減効果は約3割になる。SAFの安全性や給油方法は既存のジェット燃料と変わらない。11月6日にSAFを使用する定期便を初めて羽田空港から運航した。成田出発便は24日の運航が初めてで、米シカゴ行き的大型機ボーイング777に40分かけて66キロリットルを給油した。旅客34人と貨物を載せて午後5時16分に離陸し、約11時間飛行した。

今回調達したSAF5500トンは、大型機の欧米までの長距離便で片道約60便に相当し、早ければ今月中に使い終わる。ネステ社のSAFの年間生産量は10万トンで、国際民間航空機関（ICAO）がCO2の排出抑制を決め、航空会社の間で争奪戦の様相を呈している。全日空はネステ社のアジアのパートナーとして中長期的に調達を増やす。2050年までに航空機運航時のCO2の排出量を05年比で50%削減する目標を掲げ、SAFの利用のほか省燃費機材や改良型エンジンの導入に取り組む。日本航空は50年度までにCO2排出量の実質ゼロを目指している。【中村幸和】

ユーグレナ、セブンへバイオ燃料を販売

環境エネ・素材

2020/11/24 18:59 | 444文字

📌 保存 📧 共有 🖨️ 印刷 📄 🐦 📘 その他▼

ユーグレナは24日、バイオディーゼル燃料をセブンイレブン・ジャパンに販売すると発表した。セブンは横浜市で実施するペットボトルの再利用事業で、回収車の燃料として使う。

同日、ユーグレナのバイオ燃料を利用したペットボトル回収車の走行を始めた。セブンイレブンの各店舗にある回収機からペットボトルを回収し、リサイクル工場へと運ぶ。



🔍 画像の拡大

回収機は横浜市内にある53店舗のセブンイレブンに設置している。全てのペットボトルをバイオ燃料を導入した回収車1台で集める。

ユーグレナはセブン・イレブン・ジャパンのペットボトル回収事業で、回収車向けにバイオ燃料を提供する

ユーグレナが提供するバイオ燃料の原料であるミドリムシは成長過程で二酸化炭素(CO₂)を吸収する。地中から掘り出す時にCO₂を排出する石油燃料よりも環境負荷が低い。

ユーグレナは2018年、バイオ燃料製造の実証プラントを稼働させた。年間のバイオ燃料生産能力は125キロリットル。25年には年25万キロリットルの生産能力をもつ商用プラントを稼働させ、生産コストの低減を目指す。

ユーグレナはバイオ燃料を自動車や航空機の燃料として販売を拡大したい考えた。

📌 保存 📧 共有 🖨️ 印刷 📄 🐦 📘 その他▼



ウメモト インフォメーション



2020 年 11 月 26 日 担当者: 若崎

120万バレル/日下方修正 第4四半期世界石油需要見通し

IEA

【パリ】IEA（国際エネルギー機関）は先頃、第4四半期（10

月～12月）の世界石油需要の見通しを下方修正したことを明らかにした。

欧州や米国で新型コロナウイルス感染症が再拡大するなか、ワクチン開発による市場の回復の時期がいぜん不透明なことが主な理由。またリビアの供給量増加のほか、在庫が第3四半期（7～9月）、210万バレル減の予想に

対し80万バレルにとどまったことも指摘した。

「ペーシングが鈍化する」と警告している。

各要素から第4四半期の需要を120万バレル下方修正し、2020年通年を前年とくらべて880万バレル減の9130万バレルの見通しとした。また2021年も580万バレル回復するものの、新型コロナウイルスまん延前の水準を300万バレルいぜん下回る見込みを示した。

IEAは「市場のファンダメンタルが変わらなければ需給リバラ



2020 年 11 月 26 日

担当者: 岩崎

世界原油需要増加幅 2030年までに大幅縮小か

中国のNEVs
移行政策が影響

「ホン・トラック」は政府が今後10年以内に年間の原油輸入コストを約800億ドル削減する可能性を指摘。

中国の輸入減速により、世界の原油需要の増加が2030年までに約70%縮小する見込みを示した。

【上海】中国のNEVs（新エネルギー車）への移行政策により、世界の原油需要の増加が2030年までに大幅に縮小する見込みが明らかになった。

政府は温室効果ガス排出量を削減して都市部の大気質を改善するため、主にEV（電気自動車）などの普及を進めている。

IEA（国際エネルギー機関）によると、中国の新車販売におけるEVの割合は2030年までに40%に達する見通しだという。またEVの競争力の高まりから、非営利団体力



2020 年 11 月 26 日

担当者: 岩崎

中国 10 月原油輸入量が減少

【北京】中国の原油輸入量が10月、前月や前年同月の水準から減少したことが明らかになった。

GAC（中国海関総署）によると、9月の

1180万バレル	前年同月の1072万バレルを下回り1000万バレル（4256万リットル）になったという。	過去数カ月間の大量購入後、在庫が膨張し、独立系
精製企業各社が購入量を削減したことが主な原因とした。	各アナリストは、原油在庫が10月、平均170万バレル増加し最高水準には達した	一方、中国政府は2021年の民間企業各社への原油輸入枠を2億4300万リットルまで、前年比20%引き上げる方針を示している。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年11月26日

担当者：岩崎

投資家 気候変動問題へ関心

ビッグオイルモデル遅れる

米国 バイデン氏大統領選当選で高まる

【ニューヨーク＝PWR誌特約】ビッグオイル（大手石油企業）は今後、米国企業のモデルとして参考になるだろうか。この疑問は各投資家の関心が最近、気候変動問題にあり、それが加速しているというところを考慮しなければいけないことを示している。

その強い流れは欧州では各投資家の間で急速な変化を引き起こした。欧州は、ビッグオイルの包括的なネット・ゼロ排出目標を含むモデルを採用し、従来の石油プロジェクトを減らして再生可能エネルギーへの投資を増やす計画を立てている。各投資家の米国企業各社に対する気候変動問題に関する期待はまだまだ強くない。

しかしオクシデンタル・ペトロリウムとコノフリリップスによる最近の大胆で新たなCO₂（二酸化炭素）排出目標の発表や気候変動問題に高い関心を持つバイデン民主党議員の大統領選出で、米国の大手石油企業各社は、控え目な排出目標を持つ低コストの生産者であるというだけで

石油企業各社は、今の流れに追いつくのに急速な変化が必要であると断言しても過言ではない。欧州において、英BPのダドリー前CEO（最高経営責任者）が、石油需要のピークへの懸念や英国の大手企業各社の低炭素移行への適応に関する不透明性を退けたのはほんの18カ月前のことである。BPは2020年

年、ルーニー新CEOのもと、2030年までに上流部門の生産量を40%削減し、石油・ガス燃焼によるCO₂排出量（スコープ3）も含めてネット・ゼロ排出を2050年までに達成する計画を進めるなど、最も急進的な移行戦略を取り入れている。

一方、米国の大手企業各社が事業による排出量（スコープ1・2）の削減に引き続き努力しているものの、米国の石油業界は数百家の小規模な独立系企業が大部分を占めているため、CO₂排出量の問題をほとんど考えていない。

気候変動に関する取り組みが幅広い高まりを見せるなかで大きなリスクとなるのは、今後2〜3年のうちにスコープ3における排出目標の必要性が米国内に広がることだ。そうなった場合、ビッグオイルのモデルは、実現可能性の低いカーボンネガティブ（排出量よりも多くCO₂を除去する）技術に当面、依存しているため、なかなか気候変動問題への取り組みが進まないように思われる。

外で、ネット・ゼロの目標基準を引き上げた企業はほとんどない。CO₂の回収、利用、貯蔵および大気中のCO₂だけを吸収する技術は、まだ初期段階で準備が整っていない。

また最近の低い利益が各投資家の行動を制限しており、業界は大規模な設備投資を必要としている。世界では、わずか19件の工業規模の炭素回収プロジェクトが実施されており、このことではビッグオイルのなかで、オクシデンタル・ペトロリウムが例外であることを示している。

エクソンモービル、シエロン、コノフリリップスなどの米国の石油企業各社はこれまでのところ、CO₂排出量を削減するため独自の再生可能エネルギー事業を構築しており、欧州の石油企業

設定に関する圧力は増すはずだ。この動きがさらに拡大するかどうかは、米国の石油業界が頼る銀行各社と手を組んで気候変動問題にどう対応するかによる立場をどうにかしている。生産量は市場の状況に応じて増加や削減を切り替えることができるため、不透明な石油需要の見通しを考えると、短いサイクルのエネルギー部門はある程度、各投資家へ安心を与えているようだ。しかしバイデン氏の当選もまた米国の石油業界に気候変動問題に関する大きな圧力を与えるきっかけとなるはずだ。

化石燃料業界の主要な資金手であるJPモルガン・チェースは先月、石油、ガス、電力、自動車の各部門の顧客に対し、2030年までにCO₂排出量を削減するよう呼びかけ、国際的な地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」に基づいて業務を行うべき企業各社への融資の削減を約束した。FBB（連邦準備制度理事會）は今月初め、金融システム（金融システム）の安定性の脅威として、気候変動問題を正式に強調した。

バイデン氏は11月3日の大統領選で「パリ協定」にすぐに復帰し、気候変動問題に関するさまざまな行政措置を講じていることを誓約した。これが若い有権者を獲得し、化石燃料を強く支持する共和党のトランプ現大統領を打ち負かすことになった。

（取材：燃料油脂新聞）



OPECプラス、減産延長に傾く 原油価格 上昇でも＝関係筋

【モスクワ/ロンドン 25日 ロイター】 -石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は、原油価格が上昇しているものの、来年に予定する増産を先送りする方向に傾いていると、関係筋3人が明らかにした。

新型コロナウイルス感染再拡大やリビアの生産再開が背景にある。OPECプラスは年明け1月から協調減産を縮小し、日量200万バレルの増産に踏み切ることを計画していた。

関係筋によると、ロシアは必要に応じ第1・四半期に現行の産油量を維持することで合意する公算が大きく、第2・四半期も延長するかどうかは後に決定したい意向という。

関係筋の1人は、新型コロナ第2波に伴う「価格下落の可能性や需要を巡る不透明性」を踏まえ、「減産の延長は必要とみられる」と述べた。

別の関係筋も、原油相場が最近上昇しているものの、OPECプラスの減産延長に関する見解を変更するには至っていないとし、「相場を支える堅固な市場のファンダメンタルズを確実にするため、延長は必要」と指摘。「これまでのところ3カ月の延長が最適な選択肢となっている」と述べた。

OPECプラスの閣僚は来週30日と12月1日に開く会合で、今後の方針を決定する見通し。